



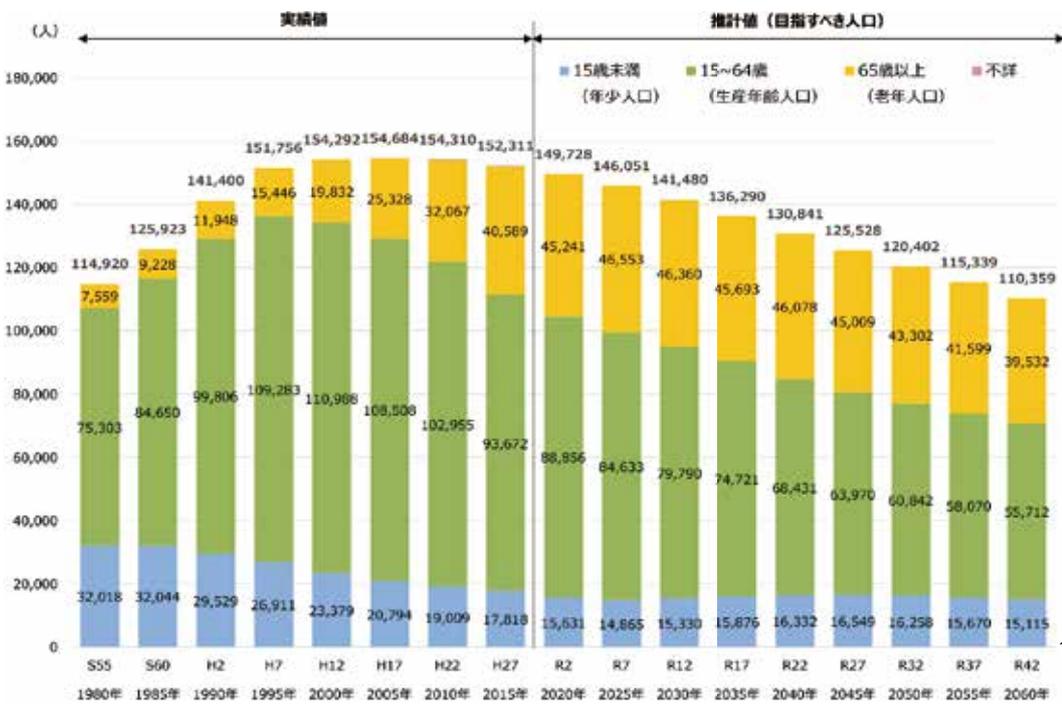
今後35年間に於ける公共施設の将来更新費用は、年間で平均約43億円と試算されています。

また、本市では人口減少が続いており、35年後には、現在の4分の3程度にまで減少することが見込まれています。生産年齢人口（15歳以上～65歳未満の人口）の減少により税収の増加は見込めない一方で、少子高齢化の進行により社会保障関連経費は伸び続けることが見込まれるなど、今ある全ての公共施設を維持し、

人口減少・少子高齢化で、厳しい維持や建替

02

税収の増が見込めず、全ての施設の対応が厳しい状況です。



従来どおりの財源を費やすことは大変厳しい状況です。

今後は財源規模に応じた施設総量に縮減を図らなければなりません。

本市全体の人口推移と将来展望
 (昭和55(1980)年～令和42(2060)年)